

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月4日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加 福 善 貞

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 川 村 明 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 成 谷 昭 成

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	13,649	13,740	55,481
経常利益	百万円	2,001	2,160	3,831
四半期純利益	百万円	1,735	965	
当期純利益	百万円			2,195
純資産額	百万円	74,058	87,410	86,281
総資産額	百万円	2,261,788	2,350,656	2,223,798
1株当たり純資産額	円	393.57	390.02	385.45
1株当たり四半期純利益金額	円	9.89	4.60	
1株当たり当期純利益金額	円			11.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.05	3.48	3.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,140	6,157	35,332
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,904	46,331	47,066
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	543	640	7,611
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	39,174	37,815	78,636
従業員数	人	1,685	1,645	1,622

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,645 [822]
---------	----------------

- (注) 1．従業員数は、就業人員(当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員823人を含んでおりません。
- 2．従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
- 3．臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4．臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 当行の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,508 [795]
---------	----------------

- (注) 1．従業員数は、就業人員(当行から社外への出向者を除き、社外から当行への出向者を含む)であり、臨時従業員795人を含んでおりません。
- 2．従業員数は、執行役員4人を含んでおります。
- 3．臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4．臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比927億円増加し2兆1,265億円となりました。貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比312億円減少し1兆3,410億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比471億円増加し6,905億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は有価証券関係収益の増加等により、前年同四半期比91百万円増加の137億40百万円となりました。また、経常費用は与信費用が増加したものの、資金調達費用及び営業経費の減少等により、前年同四半期比67百万円減少の115億80百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比1億59百万円増益の21億60百万円となりましたが、法人税等の増加等により、四半期純利益は前年同四半期比7億70百万円減益の9億65百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は108億41百万円、セグメント利益は19億29百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は14億92百万円、セグメント利益は1億40百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は17億47百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比1億38百万円増加し78億80百万円となりました。これは貸出金利息の利回り低下等により資金運用収益が前年同四半期比1億52百万円減少した一方で、預金利回りの低下等により資金調達費用が前年同四半期比2億91百万円減少したことによるものであります。また、役務取引等収支は、役務取引等収益の減少等により、前年同四半期比44百万円減少し7億42百万円となり、その他業務収支は債券売却益の増加等により前年同四半期比2億4百万円増加し2億11百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の減少等により、前年同四半期比68百万円減少し95百万円となり、役務取引等収支は役務取引等収益の減少により、前年同四半期比2百万円減少し1百万円となりました。一方、その他業務収支はその他業務収益の増加等により、前年同四半期比3億3百万円増加し3億35百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は71百万円増加の79億76百万円、役務取引等収支は47百万円減少の7億43百万円、その他業務収支は5億7百万円増加の5億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	7,742	163	7,905
	当第1四半期連結会計期間	7,880	95	7,976
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	8,925	204	9,109
	当第1四半期連結会計期間	8,773	122	8,882
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,183	41	1,204
	当第1四半期連結会計期間	892	26	906
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	786	3	790
	当第1四半期連結会計期間	742	1	743
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,298	9	1,307
	当第1四半期連結会計期間	1,274	6	1,281
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	511	5	517
	当第1四半期連結会計期間	531	5	537
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	7	32	39
	当第1四半期連結会計期間	211	335	546
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	7	42	49
	当第1四半期連結会計期間	211	335	546
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間		9	9
	当第1四半期連結会計期間			

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は預金・貸出業務や証券関連業務による収益が減少したこと等から、前年同四半期比24百万円減少し12億74百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比20百万円増加し5億31百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は保証業務による収益が減少したことから、前年同四半期比3百万円減少し6百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期と同額の5百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比47百万円減少の7億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	1,298	9	1,307
	当第1四半期連結会計期間	1,274	6	1,281
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	625		625
	当第1四半期連結会計期間	600		600
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	390	6	397
	当第1四半期連結会計期間	378	6	384
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	40		40
	当第1四半期連結会計期間	22		22
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	199		199
	当第1四半期連結会計期間	229		229
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	26		26
	当第1四半期連結会計期間	25		25
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	16	2	18
	当第1四半期連結会計期間	16	0	16
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	511	5	517
	当第1四半期連結会計期間	531	5	537
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	85	5	90
	当第1四半期連結会計期間	83	5	89

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,053,549	4,227	2,057,777
	当第1四半期連結会計期間	2,121,683	4,854	2,126,538
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	949,644		949,644
	当第1四半期連結会計期間	981,379		981,379
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,084,074		1,084,074
	当第1四半期連結会計期間	1,123,738		1,123,738
うちその他	前第1四半期連結会計期間	19,830	4,227	24,058
	当第1四半期連結会計期間	16,565	4,854	21,419
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	48,080		48,080
	当第1四半期連結会計期間	56,980		56,980
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,101,629	4,227	2,105,857
	当第1四半期連結会計期間	2,178,663	4,854	2,183,518

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 6月30日		平成22年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,343,957	100.00	1,341,083	100.00
製造業	129,756	9.65	138,474	10.33
農業、林業	6,585	0.49	7,160	0.53
漁業	4,386	0.33	5,145	0.38
鉱業、採石業、砂利採取業	90	0.01	99	0.01
建設業	48,984	3.64	46,521	3.47
電気・ガス・熱供給・水道業	29,012	2.16	17,168	1.28
情報通信業	9,553	0.71	8,092	0.60
運輸業、郵便業	48,047	3.58	49,490	3.69
卸売業、小売業	147,868	11.00	141,790	10.57
金融業、保険業	45,993	3.42	48,738	3.63
不動産業、物品賃貸業	72,696	5.41	91,098	6.79
各種サービス業	121,288	9.02	128,938	9.62
政府・地方公共団体	341,064	25.38	369,553	27.56
その他	338,622	25.20	288,812	21.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,343,957		1,341,083	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比408億20百万円減少して、第1四半期末残高は378億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、貸出金等が増加となりましたが、コールローンの減少や借入金の増加等により、前年同四半期比162億97百万円増加し、61億57百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同四半期比134億27百万円減少し、463億31百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、配当金の支払額の増加等により、前年同四半期比97百万円減少し、6億40百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	211,121,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	211,121,615	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月30日		211,121		19,562,602		12,916,434

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,211,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,431,000	208,431	同上
単元未満株式	普通株式 1,479,615		同上
発行済株式総数	211,121,615		
総株主の議決権		208,431	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,211,000		1,211,000	0.57
計		1,211,000		1,211,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	225	222	222
最低(円)	216	204	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,451	79,480
コールローン及び買入手形	143,268	45,000
買現先勘定	54,989	-
買入金銭債権	0	-
商品有価証券	527	516
有価証券	¹ 690,565	¹ 643,458
貸出金	² 1,341,083	² 1,372,355
外国為替	1,297	2,867
リース債権及びリース投資資産	13,028	13,197
その他資産	27,518	25,618
有形固定資産	³ 24,913	³ 25,190
無形固定資産	2,485	2,514
繰延税金資産	7,764	9,074
支払承諾見返	18,954	19,295
貸倒引当金	14,192	14,770
資産の部合計	2,350,656	2,223,798
負債の部		
預金	2,126,538	2,033,811
譲渡性預金	56,980	26,470
借入金	13,372	11,927
外国為替	3	2
社債	20,000	20,000
その他負債	20,901	18,203
賞与引当金	7	661
役員賞与引当金	11	23
退職給付引当金	3,212	3,214
役員退職慰労引当金	17	660
睡眠預金払戻損失引当金	494	494
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
支払承諾	18,954	19,295
負債の部合計	2,263,246	2,137,516
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	41,548	41,211
自己株式	532	531
株主資本合計	73,494	73,159
その他有価証券評価差額金	6,229	5,570
繰延ヘッジ損益	190	153
土地再評価差額金	2,333	2,333
評価・換算差額等合計	8,373	7,750
少数株主持分	5,541	5,371
純資産の部合計	87,410	86,281
負債及び純資産の部合計	2,350,656	2,223,798

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	13,649	13,740
資金運用収益	9,109	8,882
(うち貸出金利息)	7,028	6,620
(うち有価証券利息配当金)	2,004	2,191
役務取引等収益	1,307	1,281
その他業務収益	49	546
その他経常収益	3,182	3,029
経常費用	11,647	11,580
資金調達費用	1,204	906
(うち預金利息)	968	716
役務取引等費用	517	537
その他業務費用	9	-
営業経費	6,760	6,426
その他経常費用	3,156	3,709
経常利益	2,001	2,160
特別利益	312	2
固定資産処分益	114	0
貸倒引当金戻入益	178	-
償却債権取立益	19	2
特別損失	27	22
固定資産処分損	2	19
減損損失	24	3
税金等調整前四半期純利益	2,286	2,139
法人税、住民税及び事業税	516	95
法人税等調整額	72	888
法人税等合計	444	983
少数株主損益調整前四半期純利益		1,155
少数株主利益	106	189
四半期純利益	1,735	965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,286	2,139
減価償却費	660	619
減損損失	24	3
貸倒引当金の増減()	71	577
賞与引当金の増減額(は減少)	711	653
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	387	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	643
資金運用収益	9,109	8,882
資金調達費用	1,204	906
有価証券関係損益()	75	355
為替差損益(は益)	61	128
固定資産処分損益(は益)	113	19
商品有価証券の純増()減	97	11
貸出金の純増()減	56,630	31,271
預金の純増減()	105,730	92,726
譲渡性預金の純増減()	17,960	30,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	40,600	1,445
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	191	208
コールローン等の純増()減	162,065	153,258
外国為替(資産)の純増()減	1,525	1,569
外国為替(負債)の純増減()	31	1
リース債権及びリース投資資産の純増()減	84	169
資金運用による収入	9,035	8,836
資金調達による支出	1,882	1,587
その他	8,889	1,921
小計	9,924	6,492
法人税等の支払額	216	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,140	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	66,829	107,072
有価証券の売却による収入	1,864	31,181
有価証券の償還による収入	33,937	30,019
有形固定資産の取得による支出	350	266
有形固定資産の売却による収入	125	2
無形固定資産の取得による支出	1,651	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,904	46,331

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	526	629
少数株主への配当金の支払額	10	10
自己株式の取得による支出	6	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	640
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,591	40,820
現金及び現金同等物の期首残高	82,765	78,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,174	1 37,815

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。</p>
2. 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
3. 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額295百万円を「其他負債」に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,820百万円であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>34,509百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,222百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 36,385百万円</p>	破綻先債権額	2,702百万円	延滞債権額	34,509百万円	3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	貸出条件緩和債権額	4,222百万円	<p>1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,830百万円であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>35,008百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,240百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 35,983百万円</p>	破綻先債権額	2,978百万円	延滞債権額	35,008百万円	3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	貸出条件緩和債権額	4,240百万円
破綻先債権額	2,702百万円																
延滞債権額	34,509百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円																
貸出条件緩和債権額	4,222百万円																
破綻先債権額	2,978百万円																
延滞債権額	35,008百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円																
貸出条件緩和債権額	4,240百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	<p>1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額507百万円及び株式等売却損192百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>39,969</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>39,174</u></td> </tr> </table>	平成21年6月30日現在		現金預け金勘定	39,969	定期預け金	395	その他の預け金	400	現金及び現金同等物	<u>39,174</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>平成22年6月30日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>38,451</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>37,815</u></td> </tr> </table>	平成22年6月30日現在		現金預け金勘定	38,451	定期預け金	380	その他の預け金	256	現金及び現金同等物	<u>37,815</u>
平成21年6月30日現在																					
現金預け金勘定	39,969																				
定期預け金	395																				
その他の預け金	400																				
現金及び現金同等物	<u>39,174</u>																				
平成22年6月30日現在																					
現金預け金勘定	38,451																				
定期預け金	380																				
その他の預け金	256																				
現金及び現金同等物	<u>37,815</u>																				

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	211,121
合 計	211,121
自己株式	
普通株式	1,214
合 計	1,214

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	629	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,706	1,359	1,583	13,649		13,649
(2) セグメント間の内部 経常収益	26	173	204	405	(405)	
計	10,732	1,533	1,788	14,054	(405)	13,649
経常利益	1,883	92	25	2,001	(0)	2,001

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であり
ます。

2. 上記の第1四半期連結累計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益
及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりませ
ん。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で
あり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しておりま
す。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び
「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っておりま
す。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,815	1,335	12,151	1,589	13,740		13,740
(2) セグメント間の内部 経常収益	25	156	182	158	340	340	
計	10,841	1,492	12,333	1,747	14,080	340	13,740
セグメント利益	1,929	140	2,069	90	2,160	0	2,160

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	390.02	385.45

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.89	4.60

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益	百万円	1,735	965
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,735	965
普通株式の期中平均株式数	千株	175,423	209,907

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 原 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。